

人材育成に関する主な取組

就農等希望者から担い手まで様々なニーズに対応した研修を行う「いしかわ耕稼塾」を運営している。

担い手向けには経営戦略やビジネスプラン作成等の講座、財務管理や人材育成・労務管理等の講座などを実施しているほか、就農等希望者向けには栽培技術などの受講生のレベルに応じた段階別の講座を実施している。

人材育成に取り組む背景・目的

昭和57年9月に中核農家への支援、担い手の確保に取組むため(財)石川県農業振興担い手育成基金として設立され、平成21年4月、石川県が策定した「いしかわの農業人材育成プラン」に基づく幅広い農業人材の育成・確保、経営の多角化など農業支援に関する多彩なニーズに対応するため、(財)いしかわ農業人材機構に改組された。そして、平成26年7月には、人材育成・確保に加え、農業参入支援ファンドの創設、農地中間管理事業、他産業との連携による収益性向上事業を新たに設け、農地の幹旋・確保、経営の効率化までをワンストップで支援する農業の総合窓口として現在に至っている。

担い手向けの経営強化等の講座

現役農業者向けには、受講者それぞれのニーズに応えられるよう、経営革新、マネジメント、人材確保、スマート農業などのテーマ別に7つの講座を実施している。

農業者の発展段階やニーズに応じて受講することが可能で、座学、演習、実習などを組み合わせたカリキュラムとなっている。

次代を担う経営者を対象に

7つの講座のうち経営強化に力点を置いた講座は、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者を主な対象とした「経営革新スキルアップコース(定員10名)」と従業員がいる又は雇用を検討している農業者等を対象とした「経営強化マネジメントコース(定員10名)」がある。両講座とも6月から翌年3月まで月1〜2回程度、各回3時間程度の講義となっており、前者は全16回、後者は全10回で構成されている。

これらの講座を受講するためには、石川県の出先機関からの推薦を受けた農業者であることが基準の一つとなっている。

このため、当機構の地域コーディネーター(県普及指導員OBで、県の出先機関の管轄ごとに1名配置)や普及指導員が農業経営者、後継者や農業法人幹部に対して受講を勧奨することで応募してくる人が多い。

令和5年度の受講生は、「経営革新スキルアップコース」が6名、「経営強化マネジメントコース」が4名であり、大規模な担い手の後継者や農業法人の幹部候補など30代から40代の若手農業者が大部分を占めている。なお、受講料については、機構が国や石川県の補助事業を活用することで、いずれの研修も無料(テキスト代など実費負担はあり。)となっている。

担い手向けの経営強化等のテーマ別講座

経営の質の向上

経営革新スキルアップコース

ビジネスプラン等作成により企業的経営感覚を養う

経営強化マネジメントコース

財務管理や雇用の高度なマネジメント手法を学ぶ

多様な人材確保コース

新規学卒者採用や外国人材活用について学ぶ

女性農業者活躍セミナー

女性の特性を活かした販売手法や商談スキルを学ぶ

収益性の向上

石川型スマート農業実践研修

ドローン等の操作やトヨタの「カイゼン」を学ぶ

6次産業化研修

6次産業化の知識や商品開発のノウハウを学ぶ

需要対応型野菜づくり研修

市場ニーズに合った野菜生産・出荷方法を学ぶ

講義・演習と先進農家に学ぶ

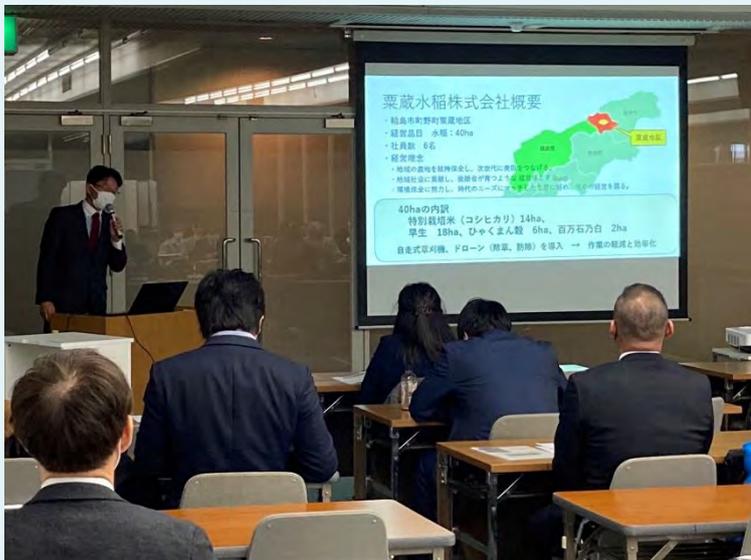
これらの講座は、受講者が集合して行われる講義・演習と先進的な農業経営の視察(1回)で構成

されており、経営や人事労務の民間コンサルタント会社の専門家が講師を担当しており、各講座の具体的なカリキュラムは次のとおりである。

①「経営革新スキルアップコース」

企業の経営感覚を身につけることを目的とし、経営管理（ビジネスプラン作成、スマート農業活用等）及び財務管理（経営分析、原価計算等）を中心とした講座のほか、マーケティング（消費者ニーズの把握等）や地域と農村づくりなどについて講義が行われるだけでなく、事例に基づく演習が多く行われる。

特に、経営管理の講義では、受講者がビジネスプランを作成し、講師から指導を受け、検討を深めた上で発表するカリキュラムとなっており、実践的な内容となっている。



受講者によるビジネスプランの発表

②「経営強化マネジメントコース」

人材マネジメントを身につけることを目的とし、人が育ち定着する組織づくり、リーダーシップ（コーチングスキル、チームビルディング等）、問題解決的思考法、採用力向上及び労務管理などのカリキュラムが中心となっているが、財務管理や先進的な農業経営の視察もカリキュラムに含まれている。

進化し続けるカリキュラム

機構が企画・運営している講座は、講義後に提出される振り返りシートで受講者の反応や要望を把握しているほか、卒業生へのフォローアップ活動として行っている地域コーディネーターによる担当地域の巡回時にも意見等を聞いている。

また、これまでの受講者には当県農業法人協会の会員も多く、機構が事務局をしている県農業法人協会の役員や卒業した会員にも意見を聞いており、こうした意見等を踏まえ、受講者が出席しやすい夜間講座、人材確保コースの新設、スマート農業の導入など、経営力強化等に向けた人材育成カリキュラムは進化を続けている。

就農希望者を育成する段階別研修

こうした農業者を対象とした講座以外にも、就農希望者や農業経験の浅い者を確保・育成するための講座も設けられている。

就農希望者向けには、①予科（他の職で働き

ながら、週1回5時間程度、基礎的な技術・知識を学ぶ研修）・②本科（次年度の就農に向けて、週5日全日制で、品目ごとの栽培管理・経営の基礎を学ぶ研修）・③専科（自分で決めたペースで生産から販売までの模擬経営を行い、経営感覚を養う研修）の3講座がある。

一方、農業経験の浅い又は農業教育を受けていない農家子弟等には、④実践科（品目別の基礎知識・栽培技術を月2回程度のペースで学ぶ研修）を設けており、受講者の農業経験や知識レベルに応じた育成を行っている。

それぞれの講座には、年齢制限はあるものの、受講希望者自身で農業経験レベルを勘案して、いずれかの研修を選択して応募し、機構が入塾申込書と作文の審査及び面接による選考を行って受講者を決定しており、令和5年度の受講者数は合計44人となっている。

新規就農者研修の構成

就農に向けた研修 → → → → 定着に向けた研修

①予科
(週1日、1年間)
働きながら基礎的技術や知識を学ぶ

②本科
(全日制、1年間)
就農に向け品目ごとの経営の基礎を学ぶ

③専科
(毎日、1~2年間)
独立就農に向け模擬経営を行う

就農

④実践科
(毎月2回、1年間)
就農後の定着に向けて栽培技術等を学ぶ

令和4年度に就農希望者向け講座を卒業した31名は、独立就農18名、雇用就農5名、副業農家8名となっており、研修中から、就農場所の選定や農地取得の相談、産地（JA部会等）や有力農家への紹介などの支援を行っていること、研修中における技術・知識の習得状況や受講生の性格などから適切な就農形態を助言していることから、計画的に受講生の特性にあった形で就農できている。



天光浩昭さん
石川県金沢市
野菜経営(トマト)

就農を考え始めた頃から、時折、友人の田畑で農作業を手伝っていたのですが、一度しっかりと学んだ方がいいと助言

され、「いしかわ耕稼塾(本科)」に通いました。

技術やノウハウだけでなく、講師や県農林事務所の職員、塾OBの農家など、今後の財産となる人とのつながりを得られたことが有意義でした。

活躍する卒塾生

また、機構の講座を受講した者に対して、地域コーディネーターが定期的に巡回訪問して相談に乗るほか、就農希望者で助成金を活用している場合は半年に1度、就農状況報告により経営状況を把握のうえ、関係機関とも連携してフォローアップを行っている。
こうした研修中の支援やフォローアップ体制が構築されていることもあって、独立就農した後には3年を超えて農業経営を継続している者の割合は8割以上となっている。

農業経営人材の育成と課題

農業経営人材には、マネジメント、リーダーシップ、労務管理・人材育成の知識、課題解決力など多岐にわたる能力が求められる、またビジネスの創造とあわせて自らの経営が地域でどう貢献していくかという視点を持つことが必要である。

多くの農業経営者にとっては、経費よりも時間や労力に余裕がないため、人材育成に対する意識を持っていても実行には至っていないと考えられる。

大規模な経営で従業員が多いところであっても人材育成に対する関心は高いが、従業員の将来の姿を描き、計画的に育成するところまではできていないことが多い。このため、自らの経営の労働力や機械等の経営資源の余力が把握できていなければ、新しいことに取り組むことも難しいので、まずはそこから始めてほしい。

また、家族だけの個人経営から多数の従業員がいる大規模法人経営まで、それぞれ求める人材や育成方法も異なるため、定型的な育成は難しい。
このため、経営体内部での人材育成だけでなく、他産業における一般的な人材育成ビジネスの企業の活用や土業等の専門家によるアドバイスを経営全体に生かせるような総合的なサポートが必要である。

公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

所在地	石川県金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館4階
代表者	理事長 馳 浩
設立	1982年9月
売上高	501百万円
従業員数	常勤役員2名、正社員24名、パート5名
経営理念	石川県の農業・農村の振興と豊かな地域社会づくりに寄与する。
事業内容	農村資源に関する相談及び情報提供、農業人材を育成・確保、農業経営の発展等の支援、農産物の生産等の支援、担い手への農地集積などの事業

公益社団法人
ひょうご農林機構
(兵庫県)

県内農業を牽引できる経営感覚に優れた
農業経営者向け研修



人材育成に関する主な取組

農業経営改善計画の目標が達成できよう、加工や直売などの多角化や収益力向上に取り組むとともに、経営の高度化と企業的経営管理能力を高める「ひょうご農業MBA塾」を運営し、地域農業のモデルとなるような農業経営体の育成を支援している。

人材育成に取り組む背景・目的

県内の基幹的農業従事者の平均年齢は全国平均よりも約3歳高く、1経営体当たりの経営耕地面積は全国の半分以下となっており、高齢で小規模な農業者が大半を占めている。

このような状況を改善し、平成22年度から県内の農業生産力の向上及び地域の牽引役となる企業の経営感覚に富む農業経営体を育成することを目的とした人材養成塾として「ひょうご農業MBA塾」が開講されており、令和3年度の機構改革による(公社)ひょうご農林機構発足を契機に現在の運営体制となった。

高度な経営能力を兼ね備えた経営者育成

地域の農業経営モデルとして牽引役になれる企業的感觉に富む農業経営体を養成するため、経営計画作成をメインにマーケティングや労務・財務管理等を学び、経営改善計画を達成できるような農業経営を専門とした人材養成塾「ひょうご農業MBA塾」を運営している。

一定の農業所得がある厳選された受講者

兵庫の農業を支えることができる、企業的経営感覚に富んだ経営改善計画を達成することができる農業経営者を育成するため受講者を厳選している。受講対象者は、農業経営基盤強化促進法に定める市町基本構想における年間所得の水準を概ね達成している55歳未満(法人構成員でない場合)の認定農業者等や、経営改善意欲があり、経営計画策定に取り組む者としている。また、法人の場合は、代表者の年齢制限はないが、代表者もしくはそれに準ずる者に限定しており、一般社員は対象としない。

受講申し込みの時には、各市町に設置している地域農業再生担い手育成総合支援協議会に申込書を提出先することになっており、申込者が受講対象者として先述の要件を満たしているかを地域農業再生協議会が確認し、主催者へ申込書を送付することになっている。受講生は、受講決定後に受講動機や経営計画の目標、経営改善チェックリスト等を作成し、塾開講日に提出することになっている。

講義期間は、7月から翌年2月までとなっており、講義時間は1科目90分で1日に2から3コマ講義される。

専門家による現地での経営状況カルテ作成指導

農業情勢・経営計画作成・経営方針・事業戦略・経営者哲学・労務管理・財務管理・資金管理・マーケティング・ブランディング・スマート農業・現地指導・現地視察の13科目で構成されており、受講料は1人あたり5万円である。1科目あたり1回の講義となっており、全13回講義は、(講義10回、受講生の企業などを訪問する現地個別訪問・指導2回、受講生の現地視察1回)で構成されている。

カリキュラムの概要

講義 (10回)

農業情勢、経営計画作成 (I~III)、経営方針、事業戦略、経営者哲学、労務管理、財務管理、資金調達、マーケティング、ブランディング、スマート農業
※第10回は経営計画発表・閉講式

現地個別訪問・指導 (2回)

受講生を専門家が訪問し、経営の相談・助言、経営計画の個別指導

現地視察 (1回)

受講生の生産現場2カ所を視察し、相談や情報交換

受講生は、受講決定後に受講動機や経営計画の目標、経営改善チェックリスト等を作成し、塾開講日に提出

これらのカリキュラムは、兵庫県、中小企業団体中央会及びJA兵庫中央会などの関係団体が委員である検討委員会で毎年検討のうえ決定している。

講義には経営計画策定の手順、自社の将来像の明確化や将来の経営計画作成と並行して、自社の経営状況カルテを受講生が作成する科目がある。このカルテは、直近年の収支の状況、作目別の生産量と売上高、経営の状況や相談内容を記載するもので、ひょうご農林機構のスタッフがサポートする。経営状況カルテ作成の過程で出てきた問題点や課題について、専門家が受講生の営農地へ訪問して指導する現地指導がカリキュラムに組み込まれている。現地訪問は、受講生の生産現場を2回の講義で2か所を、全受講生で訪問する科目である。



現地訪問・指導の様子

計画作成に関して同じ立場である他の受講生と意見交換することによって様々なヒントを入手している。

経営計画の発表

発表会は、経営計画の発表を1人10分とし、質疑応答と意見交換を行う。講師や受講生からのアドバイスを受けたり、受講成果の確認を行う。最後に経営計画作成に開講当初からの科目を担当されていた講師2名からの講評を受けてカリキュラムが締めくくられる。



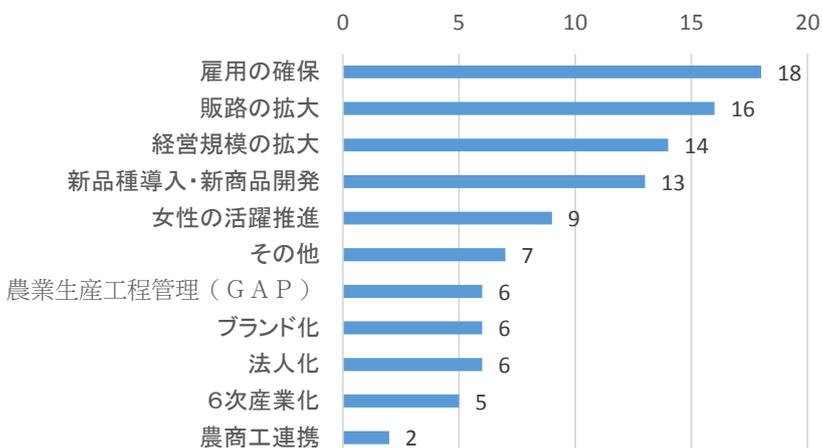
経営計画発表の様子

普及指導員を中心としたフォローアップ

MBA塾の修了生は、農業改良普及センターが指導する対象者となっており、随時訪問して経営の状況を確認し、新たな課題が生じた場合には、普及指導員による支援を行っている。

また、修了生のOB会組織はないが、それぞれの経営計画の課題に応じて、中小企業診断士・社会保険労務士・税理士等の専門家を派遣し、農業改良普及センター等と連携を図りながらきめ細かい支援を実施している。

MBA受講後の新たな取り組み



MBA塾受講生（平成22～30年度）へのアンケート調査（29名回答）

就農から経営発展まで希望者に
応じた支援体制

経営者向けの研修に加えて、県内に就農希望する者や農業高校生に対して、就農支援を目的

啓発活動	就農相談 農業体験	就農準備	就農	経営発展
<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手定着応援事業 高校生就農講座 ひょうごde就農サポート事業他 	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援センターによる相談 親方農家等でのインターシップ 楽農生活センターでの農業体験 基礎研修他 	<ul style="list-style-type: none"> 相談・情報提供 海外研修 農大:実践農場研修 楽農生活センター:就農コース他 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手応援定着事業 農業法人等での雇用研修 親元新規就農者へ支援 女性農業者の活躍促進他 	<ul style="list-style-type: none"> 経営力向上に向けた研修 ひょうご農業MBA塾開設事業 担い手の経営力向上 若手農業者の農業経営支援

とした啓発活動を行っており、就農相談、農業体験、就農準備、就農と一連の就農までの支援をしている。具体的には、セミナー・相談会の開催、農業体験の実施や青年等就農計画の作成指導等を行っている。また、仕事をしながら農業に興味がある者や他業種から転職で就農したい方に対して、就農するための知識・生産技術を指導する基礎研修も行っており、農業生産力確保に注力している。

農業経営人材の育成と課題

これからの農業経営者は、環境の変化へ適切に対応することにより、自らの経営を強化することに加え、社会貢献的な考えや地域づくりの視点を持つことで地域に受け入れられることが大事になる。

こういったことを育成のカリキュラムに入れる必要があると考えている。

また、経営人材の育成をするためには、伴走型の支援が有効であるため、伴走型の支援の仕組みの強化や支援できる人材の育成強化が課題となっている。

さらに、今後は地域のリーダーを育成するだけではなく、地域課題へ対応した多様な人材を育成する必要がある。公的団体が取り組む場合、これらすべてを行うことはできないので、どこに重点を置き、直接支援できない経営体をどのように支援するのかをしっかり考える必要がある。

公益社団法人ひょうご農林機構

- 所在地 兵庫県神戸市中央区下山手通5-7-18
- 代表者 理事長 寺尾 俊弘
- 設立 2021年3月(創業:1953年8月)
- 売上高 非公開
- 従業員数 役員6名、正社員64名、常勤パート91名
- 目指すこと 元気な農山村 豊かな森 持続可能な地域づくり
- 事業内容 農村地域づくり・農業の担い手育成、農地の有効活用の推進、農業委員会への支援、持続可能な森林経営の実施、森林整備事業の推進



農林水産省 令和5年度経営発展・就農促進委託事業
（受託者・特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構）